

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部医療政策課
施策名	(1) 必要ときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	村田 誠
事業群名	① 医療提供体制の構築－1(地域医療構想の実現)	事業群関係課(室)	薬務行政室、長寿社会課

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

将来の医療需要予測に基づき、目指すべき医療提供体制を含む構想を策定、その実現に向け在宅医療の充実などに取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図ります。また、離島・へき地医療の確保など地域における多様な課題の解決に取り組みます。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】 地域に必要な医療機能の整備率は、地域医療構想で示す将来必要病床数のうち不足する病床の整備の進捗状況を指標にしている。地域医療構想は平成28年11月頃の策定を予定しており、進捗状況については、構想策定後から把握、分析していく。
地域に必要な医療機能の整備率	50%	—	—	—	
事業群の進捗状況					

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

i) 地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組

- ・全国的に少子・高齢化が進む中、長崎県は、全国より早く高齢化が進み、団塊の世代が75歳以上になる2025年には、高齢化率(65歳以上割合)が35%を超え、九州で最も高齢化が進むと予想されている。医療需要が増加する将来においても、持続可能な社会保障体制を維持するためには、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を目指すことが急務となっている。
- ・このため、県では、入院や在宅医療等について、詳細なデータ分析に基づいて将来の患者像を推計し、機能ごとに必要な病床数等を定めた、「地域医療構想」を平成28年度において策定し、病床機能の分化と連携を推進している。
- ・構想の策定、実現にあたっては、各地域において医療機関など関係者による「協議の場(地域医療構想調整会議)」を開催し、関係者の自主的な取り組みを促すほか、医療、介護に関する地域の課題解決を図るための施策をしっかりと検討していく予定である。

ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実

地域医療構想においては、入院患者の一部について在宅医療等へ移行することを目指しており、自宅など住みなれた地域で療養できる体制を構築することが求められている。このため、市町及び関係団体と連携しながら

- ・訪問診療を行うかかりつけ医や訪問看護師などを確保するための在宅医療の中核となる人材の育成
- ・在宅医療の拠点整備及び多職種間の連携体制の構築
- ・在宅医療、介護サービスに関する周知、看取りについての意識改革など、住民向け講演会などの啓発活動などの施策を実施し、体制の構築を図る必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目	医療機能分化・連携の推進事業(医療介護基金)	(H28新規) H28-	—	—	—	医療機関	地域医療構想においては、回復期機能の病床が不足しているため、医療機関が、急性期病床から回復期病床へ機能を転換するために必要な費用について、補助制度を設け、転換を図る。	活動指標	補助病院数(箇所)	—	—	—	—	○
	医療政策課		100,000	0	2,420			成果指標	回復期へ移行した病床数(床)	2	—	—		
	医療ICT推進事業(医療介護基金)	H26-	37,199	0	2,417	医療機関	医療機関の連携を推進するため、医療情報ネットワーク「あじさいネット」の機能を強化し、基幹病院間の情報共有を可能にしたほか、在宅医療におけるタブレットの活用を図った。	活動指標	新規に参加する病院数(箇所)	5	0	0%	「あじさいネット」のセキュリティが強化され、情報提供病院間の情報共有が可能となった。また、タブレットを活用して情報を共有する在宅医療チームが増加した。	
	医療政策課		105,511	0	2,420			成果指標	情報閲覧施設の累計(箇所)	5	—	—		
	地域医療ビジョン策定事業費	H27-	6,391	6,391	6,445	県民	地域医療構想を策定するため、データ分析等を委託により行ったほか、地域医療構想策定に関して医療、介護関係者等の意見をいただくため、各地域で会議を開催した。	活動指標	各区域における調整会議の開催(回)	10	16	160%	医療分析業者による助言や、受療動向の分析データを活用することで、より具体的な地域医療構想の素案がスムーズに作成できた。	
	医療政策課		2,812	2,812	6,452			成果指標	地域医療構想の策定	8	—	—		
	地域内医療(介護)連携人材育成事業(医療介護基金)	H27-	928	0	1,611	医療機関	地域医療構想の実現に向け、医療機関等の人材の育成と、相互の「顔の見える関係」の構築を図るため、医療機関が自主的に研修、グループワーク等を実施した。	活動指標	研修会を開催した施設数(箇所)	6	7	116%	他県の取り組み等に関する研修等を行い、地域医療構想実現にあたって、各医療機関等でリーダーとなる人材の育成が図られた。	
	医療政策課		2,700	0	1,613			成果指標	研修会参加者数(人)	12	—	—		
	医科・歯科連携に資する人材育成のための研修会事業(医療介護基金)	H26-	2,625	0	1,611	県全体	がん、脳卒中、精神科、周産期医療等、疾患ごとに必要な歯科医療について、医科と歯科の連携のもと、人材の育成及び現場への派遣により、それぞれに対応可能な歯科医療体制の構築を図った。	活動指標	研修会の開催数(回)	10	11	110%	予定していた疾病・事業について研修会を開催し、それぞれの分野で連携体制の構築を図ることができた。	
	医療政策課		4,800	0	1,613			成果指標	医科・歯科連携に資する人材の養成数(人)	600	649	108%		
	薬剤師確保推進事業費(医療介護基金)	H26-	375	0	402	薬局	多職種連携を図るため、薬剤師の確保が必要であり、薬局、病院に勤務する薬剤師等が連携し、薬剤師確保のための協議を行った。また、未就業薬剤師掘り起こしのために、ポスター、チラシの配布、新聞広報、就業希望者の薬局実習を行った。	活動指標	検討委員会等の開催回数(回)	—	3	—	平成27年度は就業希望者の薬局実習を実施したが復職には至らなかった。今後も継続して事業を行い未就業薬剤師の就業促進を図る。	
	薬務行政室		375	0	403			成果指標	復職者数(人)	4	—	—		
	がんの医療体制における空白地域の施設・設備事業(医療介護基金)	H26-	21,249	0	806	医療機関	がん診療連携拠点病院等がない空白の医療圏において、施設や設備の整備費等を補助することで、医療機能の分化・連携とがん診療水準の向上を図った。	活動指標	設備を整備した病院数(箇所)	4	4	100%	がんにかかる診断や手術等の標準的診療が受けられる提供体制の均てん化が図られた。	
	医療政策課		6,998	0	807			成果指標	がん診療機能が向上した地域数(箇所)	4	4	100%		
	がん専門従事者養成事業(医療介護基金)	H26-	2,562	0	806	医療従事者	地域の医療機関において、がん診療・化学療法等に精通する人材育成のため、各種研修会等を受講させるとともに、専門の資格取得を促した。	活動指標	がん診療連携拠点病院等での研修会開催箇所数(箇所)	4	6	150%	がん患者に対して安全で円滑な診療を行うため、医療従事者が研修会やセミナー等に参加することで人材の育成が図られた。	
	医療政策課		1,845	0	807			成果指標	研修会等受講者数(人)	4	—	—		
	高精度がん放射線治療の集約化と質の均てん化事業(医療介護基金)	H26-	1,676	0	806	医療機関	高精度の放射線治療を各医療機関で提供するため、がんの種類ごとに共通の手順書を使用し、治療効果・副作用の評価を行うための基盤整備を行うとともに、手順書を正しく活用するための人材育成を行った。	活動指標	手順書作成数(件)	3	0	0%	がん診療連携拠点病院をネットワーク化し、放射線治療計画を閲覧できる体制を整備するとともに、データ蓄積が可能な機器を整備した。手順書を用いた治療を行う人材育成の基盤整備が図られた。	
	医療政策課		1,014	0	807			成果指標	手順書適用患者割合(%)	10	0	0%		
										30	—	—		

取組項目 i	がん克服推進事業	H26-	52,977	31,470	16,032	がん診療連携拠点病院、がん診療に携わる医師、県民	がん診療連携拠点病院等の診療機能の充実と連携を図り、県内全域で県民が安心してがん医療を受けられる体制を整備した。	活動指標	がん医療従事者研修会の開催回数(回)	24	48	200%	診療体制の強化により、県内のがん診療の資質向上や均てん化が推進された。がん検診に関する受診啓発を行う事で定期的ながん検診の必要性を周知することができた。
	医療政策課		54,552	32,709	16,130			成果指標	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率の減少(人口10万対)	24	—	—	
								算定後設定	—	—	—	—	
取組項目 ii	在宅医療拠点及び住民相談支援センター整備事業(医療介護基金)	H27-29	26,803	0	2,690	郡市医師会等	地域で在宅医療に取り組む多職種の連携の拠点及び在宅医療に関する住民からの相談の窓口となるセンターの整備に対して助成した。	活動指標	在宅医療拠点の設置数(累計)	9	2	22%	大村市及び島原市において、在宅医療に携わる多職種の連携拠点及び地域が必要とする在宅医療に関する情報提供の窓口が整備された。
	長寿社会課		37,943	0	2,690			成果指標	拠点で実施した多職種連携の取組への参加者数(人)	9	—	—	
											450	—	—
	在宅等医療人材スキルアップ支援事業(医療介護基金)	H27-	1,100	0	1,611	県全体	医療従事者の在宅医療における救急救命技術の向上を図るため、救命処置を学ぶ「ACLS研修」を実施したほか、医療機関間での血液検査データの共通化を図るための研修会を行った。	活動指標	救急・精度管理にかかる研修会の開催数(回)	3	3	100%	18人に対し在宅医療等での救命処置にかかる研修を実施した。また、126人に対し血液検査データの共通化に関する研修を実施し、各施設のデータの信頼性の向上を図った。
	医療政策課		1,638	0	1,613			成果指標	研修会の参加人数(人)	6	—	—	
											120	—	—
	薬局在宅医療推進事業費(医療介護基金)	H26-	395	0	402	薬局	在宅医療推進のため、自宅療養するのに必要かつ十分な医療・衛生材料を薬局から適切に提供することができるよう医師会、歯科医師会、訪問看護連絡協議会、薬剤師会を対象に在宅で使用する衛生材料等の規格・品目統一等の仕組を構築するためにアンケートを実施し次年度に向けた体制整備のための協議を行った。また、衛生材料について理解を深めるための研修会を開催した。	活動指標	運営委員会、連携協議会の開催回数(回)	—	4	—	平成26年度に行った連絡協議会で意見交換したことも盛り込みながら、医療・衛生材料の品目の絞込みを行った。
	薬務行政室		3,150	0	403			成果指標	衛生材料の規格・品目の統一化等と在庫管理システムの構築	4	—	—	
											構築	—	—
	在宅医療導入研修・啓発事業(医療介護基金)	H26-28	592	0	60	郡市医師会等	かかりつけ医の普及定着を推進するための医師向けの研修や、在宅医療に取り組もうとする医療関係者への研修、在宅医療普及のための講演会等の実施に対する助成を行った。	活動指標	在宅医療研修会・講演会開催回数(回)	5	4	80%	研修会や講演会の開催などを通じて、関係する多職種が在宅医療に対する理解を深めるとともに、地域住民の在宅医療に関する意識の醸成にもつながった。
	長寿社会課		2,071	0	60			成果指標	参加した医療関係者等(人)	5	—	—	
											600	—	—
訪問看護支援事業(訪問看護事業所支援)(医療介護基金)	H26-28	4,922	0	493	長崎県看護協会	訪問看護の充実を図るため、訪問看護事業所への技術的な支援並びにそれに基づく訪問看護師等への研修の実施に対して助成した。	活動指標	訪問看護師等育成研修の開催回数(回)	5	5	100%	看護師の安定確保につながる魅力ある訪問看護事業所づくり及び安定した事業所運営につながった。また、訪問看護に関する研修の場を提供することで、訪問看護師のスキルアップ、質の高い訪問看護の提供につながった。	
長寿社会課		4,922	0	493			成果指標	研修会の参加人数(人)	5	—	—		150
										150	—	—	
在宅歯科医療推進に係る拠点連携推進室整備事業(医療介護基金)	H26-28	5,250	0	525	長崎県歯科医師会	在宅歯科医療推進のため、地域の連携拠点の設置及び医科、歯科連携のための活動に対して助成した。	活動指標	在宅歯科医療拠点の設置数(累計)	3	3	100%	長崎市、佐世保市、島原市に連携推進室が設置され、在宅支援病院など地域で保健・医療・福祉を支える機関と連携した在宅歯科医療の推進が図られた。	
長寿社会課		8,102	0	525			成果指標	連携病院(施設)での訪問歯科診療実施数(回)	3	—	—		72
										72	—	—	
歯科医療人材育成事業(医療介護基金)	H26-28	2,400	0	1,613	長崎県歯科医師会	在宅医療体制の充実のため、在宅歯科診療に従事する歯科医師、歯科衛生士を育成するほか、出産等で離職した女性歯科医師の復職支援を行い、医療従事者の確保・育成を図った。	活動指標	再就職支援研修・協議会開催回数(回)	3	6	200%	再就職支援の相談や研修及び交流サイトへの登録呼びかけなどにより在宅歯科医療従事者の確保を図ったが、就職希望者のニーズ把握に時間を要したため、目標を下回った。	
長寿社会課		2,550	0	1,611			成果指標	女性歯科医師等の再就職者数(人)	6	—	—		32
										32	—	—	

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組については、二次医療圏ごとに2～3回、関係者で協議する地域医療構想調整会議を開催するとともに、県全体を2回開催し、意見等を構想に反映することとしている。今後は、パブリックコメント等で幅広く意見を伺いながら、平成28年度において、策定を行い、策定後は、その実現に向けて地域医療構想調整会議において具体的な課題解決を図るための施策を検討していく。

- ・医療機関等の連携においては、ICTの活用が重要であり、医療情報ネットワーク「あじさいネット」の機能を強化し、基幹病院間の情報共有を可能にしたほか、タブレットによるネットワークの活用を促進した。
- ・地域の課題解決にあたっては、医師、看護師、薬剤師等、多職種が連携した取り組みが重要であり、その中核となる人材の育成を図った。また、がんの拠点病院などに機器整備を行うことで、がん診療について医療機関の役割分担を図った。

ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実については、

- ・島原市と大村市に在宅医療に取り組む多職種連携の拠点及び在宅医療に関する住民からの相談の窓口となるセンターが設置された。

- ・長崎市、佐世保市、島原市に在宅歯科医療に関して、医科と歯科連携の拠点が設置された。

- ・医療資源やニーズに応じた在宅医療のあり方を検討するとともに、介護等の福祉サービスを行う機関との連携など、それぞれの地域の実情に応じた適切な在宅医療体制の整備を図るとともに、各職域団体等の在宅医療の充実を目指した事業により支援できた地域もあるが、医療従事者だけでなく県民を含め在宅医療に対する意識の醸成や取り組みについては、県下全域に普及できていない。



### 4. 29年度実施に向けた方向性

#### 【問題点解決に向けた方向性】

i) 地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組については、地域医療構想調整会議において具体的な課題や基金を利用した施策を検討していく。実現にあたっては、急性期から回復期病床への転換が必要であり、補助制度の具体的な枠組みの検討などを進める。また、医療機能の分化・連携や、在宅医療を推進するため、医療情報ネットワーク「あじさいネット」の利用を促進する。

#### 【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
医療機能分化・連携の推進事業	—	平成28年度からの新規事業であり、平成28年11月策定予定の地域医療構想が目指す方向性を実現するための効果的な手法等を地域医療構想調整会議等において今後検討していく。	現状維持
医療ICT推進事業(医療介護基金)	—	「あじさいネット」への加入促進や在宅医療などでの活用を図るため、運営主体であるNPO法人と協力し、引き続き医療機関に対し導入支援や説明等を行っていく。	現状維持
地域医療ビジョン策定事業費	⑥、⑦	地域医療構想調整会議を開催し、医療、介護関係者により、構想策定のための意見を伺った。今後は、医療機関からの「病床機能報告」の結果等、具体的なデータを提供し、事業提案など施策を協議することで、地域医療構想の実現に向けた取り組みを推進する。	改善
地域内医療(介護)連携人材育成事業	⑥、⑦	これまでは、構想の概要や方向性について、長崎区域を中心に講演や勉強会などで理解を深めたところである。今後は、実現に向けた具体的な取り組みを県全体に広げていく。	改善
医科・歯科連携に資する人材育成のための研修会事業	—	医科・歯科連携を推進するため、歯科医に対し、がん、糖尿病等の疾病予防・早期治療等に有用な研修を実施する事業であり、当初の目的を達成したため終了する。	終了
薬剤師確保推進事業費(医療介護基金)	②	在宅医療に取り組む薬局薬剤師を確保するためには、未就業薬剤師の就業促進と育成は緊急の課題であるが、今後はさらに短期あるいは短時間就労への転向を希望する薬剤師を登録し、薬局薬剤師が在宅訪問を行う際の業務代行、または在宅訪問業務を行うことができる体制を構築する。	改善

	がんの医療体制における空白地域の施設・設備事業	—	がん診療離島中核病院4病院のうち、国指定の地域がん診療病院の指定を目指す病院に対して重点的に支援を行っていく。	現状維持
	がん専門従事者養成事業	③	事業実施により、医療従事者ががん患者に対して安全で円滑な診療を行うための研修会やセミナー等に参加することで人材の育成が図られたので終了する。	終了
	高精度がん放射線治療の集約化と質の均てん化事業	③	事業実施により、がん診療連携拠点病院をネットワーク化した、プロトコルを用いた人材育成の基盤が整い、所期の目的は達成されるので終了する。	終了
	がん克服推進事業	—	・がん検診の促進については、全国で取り組んでおり、制度の見直しについては、国が専門家による審議を経て運用している。 ・がん検診を受診しない理由として「時間がない」「怖い」等が挙げられていることから、未受診者への受診勧奨とともに、正しいがん知識の啓発のための事業を継続的に実施していくことが効果的である。	現状維持
ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実については、医療と介護、医科と歯科が連携しながら、薬剤師、歯科衛生士も含め、在宅医療に関わる人材の育成を進めていく。また、これまでの取組を検証するとともに、今後、医療従事者だけでなく県民を含めた在宅医療に対する意識の醸成等に繋がる取組の検討が必要である。	在宅医療拠点及び住民相談支援センター整備事業	—	市町の地域支援事業との連携も踏まえ、地域で在宅医療に取り組む多職種の連携の拠点及び在宅医療に関する住民からの相談の窓口となるセンターの整備に対する助成について、継続の必要性や見直し等を含めて、関係団体との協議を行うなど検討していく。	現状維持
	在宅等医療人材スキルアップ支援事業	—	在宅医療に関わる医療従事者・介護従事者を対象とした救命救急研修等を実施するものであり、当初予定どおり来年度も継続する。	現状維持
	薬局在宅医療推進事業費(医療介護基金)	②	システム構築後、安定的に衛生材料を提供できるよう薬局に対する研修や説明等を行うとともに、円滑な運用方法について検討する必要がある。今後は、構築したシステムの利用推進と円滑な運用のため広報および研修を実施するとともに、日進月歩で進化していく医療材料について品目の見直しに必要なアンケート等を行う。	改善
	在宅医療導入研修・啓発事業	—	今年度で終了する在宅医療普及のための研修や講演会等の実施について、継続の必要性や見直し等も含めて、関係団体との協議を行うなど検討していく。	終了
	訪問看護支援事業(訪問看護事業所支援)	—	今年度で終了する訪問看護事業所への技術的な支援並びにそれに基づく訪問看護師等への研修について、継続の必要性や見直し等を含めて、関係団体との協議を行うなど検討していく。	終了
	在宅歯科医療推進に係る拠点連携推進室整備事業	—	今年度で終了する地域の連携拠点の設置及び医科、歯科連携のための活動に対する助成について、継続の必要性や見直し等を含めて、関係団体との協議を行うなど検討していく。	終了
	歯科医療人材育成事業	—	今年度で終了する出産等で離職した女性歯科医師、歯科衛生士の復職支援について、継続の必要性や見直し等を含めて、関係団体との協議を行うなど検討していく。	終了